



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月11日

上場取引所 東名

上場会社名 クロスプラス

コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 虫鹿 宏

TEL 052-532-2211

四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	54,533	2.5	426	—	519	—	1,043	—
27年1月期第3四半期	53,204	△6.1	△1,682	—	△1,588	—	△1,616	—

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 295百万円 (—%) 27年1月期第3四半期 △1,128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	142.56	—
27年1月期第3四半期	△220.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第3四半期	34,363	10,730	31.2	1,466.31
27年1月期	33,472	10,471	31.3	1,430.94

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 10,730百万円 27年1月期 10,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	10.00	—	5.00	15.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,500	△1.3	100	—	200	—	400	—	54.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期3Q	7,718,800 株	27年1月期	7,718,800 株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	401,050 株	27年1月期	400,990 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期3Q	7,317,791 株	27年1月期3Q	7,317,810 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日～平成27年10月31日）におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果などから輸出関連企業を中心に収益の改善が見られ、国内景気は、足踏み状態にあるものの緩やかな回復が続いております。

しかし、当アパレル業界では、賃金の伸び悩みにより個人消費の回復ペースは弱く、円安による食料品・日用品等の値上がりが消費者の節約志向を強める中、個人消費は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは収益基盤の確立を目指し、主力である当社製造卸売事業では利益重視の仕組の再構築による収益性の向上に取り組んでまいりました。SPAグループでは㈱ヴェント・インターナショナルの事業構造の見直しに努めてまいりました。

製造卸売グループでは、売上高は専門店向けへの売場提案型のトータル企画が拡大したこと、無店舗向けへの単品商品の販売を強化したことで、482億84百万円(前年同期比6.0%増)と増加しました。利益面は仕入れ販売管理の強化による採算性の低い商品の見直しや商品在庫回転の向上により粗利益額が増加しました。加えて、外部出荷の内製化や中国での物流加工に取り組んだことによる物流費の削減により、営業利益は改善しました。

SPAグループでは、グループ経営の効率化を目的として、㈱ヴェント・インターナショナルのリズリサ事業を平成27年10月16日に譲渡し、平成28年1月31日で同社の解散を予定しております。このような状況から、売上高は63億66百万円(前年同期比17.5%減)と減少しましたが、営業損失は大幅に縮小しました。

これらの結果により、連結業績は売上高545億33百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益4億26百万円(前年同期は16億82百万円の営業損失)、経常利益5億19百万円(前年同期は15億88百万円の経常損失)、四半期純利益は事業整理損1億73百万円の計上はあったものの、投資有価証券売却益5億22百万円、固定資産売却益3億1百万円等の計上により、10億43百万円(前年同期は16億16百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はしていません。

グループ別、販売チャネル別の売上高は以下のとおりです。

区 分		金額（百万円）	前年同期比（%）	
製造卸売 グループ	量 販 店	21,543	+0.6	
	専 門 店	21,055	+11.2	
	無 店 舗	4,216	+12.8	
	そ の 他	1,469	△0.7	
	製造卸売グループ 合 計	48,284	+6.0	
SPA グループ	ヤングSPA事業	直 営 店	1,649	△43.9
		そ の 他	704	△11.0
	小 計	2,353	△36.9	
	ミセスSPA事業	直 営 店	1,721	△13.0
		そ の 他	2,291	+13.9
	小 計	4,012	+0.6	
	SPAグループ 合 計	6,366	△17.5	
グループ 合 計	54,650	+2.6		
消 去	△117	—		
合 計	54,533	+2.5		

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は343億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億90百万円の増加となりました。

流動資産は249億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億29百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が18億88百万円増加したことによります。

固定資産は94億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億38百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が1億97百万円減少し、投資その他の資産が4億39百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は236億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億31百万円の増加となりました。

流動負債は201億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億25百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が15億80百万円増加したことによります。

固定負債は35億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億93百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が1億51百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は107億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億58百万円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、繰延ヘッジ損益が9億36百万円減少したものの、利益剰余金が10億6百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、平成27年9月3日に公表いたしました「第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想を修正しております。詳細は平成27年12月11日に公表いたしました「通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等に関する説明

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローも継続してマイナスとなっておりますことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するため、グループの中核である製造卸売事業の収益基盤の確立と連結子会社である株式会社ヴェント・インターナショナルの事業の大幅縮小により収益の改善を進めております。当社製造卸売事業では、部門別の採算管理に加え、仕入・在庫・販売を部門横断して統括管理することで収益の改善を進めております。また、既存販路に対してメンズや服飾雑貨を拡充し販売拡大に努めると同時に、専門店、百貨店等の量販店以外の販路を開拓してまいりました。また、株式会社ヴェント・インターナショナルは、グループ経営の効率化及び体制の再構築のために、平成27年10月16日にリズリサ事業を株式会社LIZ LISA及び株式会社リズリサホールディングスに譲渡し、その後、株式会社ヴェント・インターナショナルを解散（平成28年1月31日予定）することにいたしました。

以上の対応策により、当第3四半期連結会計期間末においては、大幅な収益の改善が見られることに加え、十分な純資産残高から財務体質基盤は堅固であるため、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	3,014
受取手形及び売掛金	13,892	15,780
電子記録債権	1,286	1,553
商品	3,337	3,594
貯蔵品	17	18
その他	1,929	971
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	23,400	24,929
固定資産		
有形固定資産	4,597	4,400
無形固定資産	157	156
投資その他の資産		
投資有価証券	4,344	4,158
その他	972	718
投資その他の資産合計	5,316	4,876
固定資産合計	10,072	9,433
資産合計	33,472	34,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,644	12,761
短期借入金	3,000	4,580
1年内返済予定の長期借入金	430	388
未払法人税等	31	125
賞与引当金	94	229
返品調整引当金	87	52
ポイント引当金	28	—
事業整理損失引当金	—	11
その他	2,777	1,968
流動負債合計	19,093	20,118
固定負債		
長期借入金	1,575	1,423
退職給付に係る負債	1,059	1,012
役員退職慰労引当金	439	—
その他	834	1,078
固定負債合計	3,908	3,514
負債合計	23,001	23,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	4,908	5,915
自己株式	△532	△532
株主資本合計	8,328	9,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,343
繰延ヘッジ損益	952	15
為替換算調整勘定	62	54
退職給付に係る調整累計額	△26	△18
その他の包括利益累計額合計	2,143	1,395
純資産合計	10,471	10,730
負債純資産合計	33,472	34,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	53,204	54,533
売上原価	42,256	42,816
売上総利益	10,948	11,717
返品調整引当金戻入額	62	87
返品調整引当金繰入額	55	52
差引売上総利益	10,954	11,751
販売費及び一般管理費	12,637	11,325
営業利益又は営業損失(△)	△1,682	426
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	67	64
受取家賃	52	41
その他	42	47
営業外収益合計	172	160
営業外費用		
支払利息	23	24
貸貸収入原価	38	23
固定資産除却損	7	16
その他	9	2
営業外費用合計	78	67
経常利益又は経常損失(△)	△1,588	519
特別利益		
固定資産売却益	—	301
投資有価証券売却益	—	522
事業分離における移転利益	—	60
その他	—	19
特別利益合計	—	904
特別損失		
減損損失	89	51
事業整理損失引当金繰入額	—	11
事業整理損	—	173
その他	19	14
特別損失合計	108	251
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,697	1,172
法人税、住民税及び事業税	27	127
法人税等調整額	△107	1
法人税等合計	△80	129
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,616	1,043
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,616	1,043

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,616	1,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	189
繰延ヘッジ損益	431	△936
為替換算調整勘定	5	△7
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	487	△747
四半期包括利益	△1,128	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,128	295
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。